



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 菱電商事株式会社
コード番号 8084 URL <http://www.rvoden.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山下 聡
(氏名) 田中信三
TEL 03-5396-6111
配当支払開始予定日 平成26年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	224,766	10.3	5,278	19.6	5,641	21.0	3,550	24.4
25年3月期	203,730	0.5	4,414	10.3	4,662	17.0	2,852	28.7

(注) 包括利益 26年3月期 5,096百万円 (42.3%) 25年3月期 3,580百万円 (67.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	81.84	—	6.4	5.0	2.3
25年3月期	65.74	—	5.4	4.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 64百万円 25年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	117,936	57,582	48.8	1,328.51
25年3月期	107,872	54,121	50.2	1,247.15

(参考) 自己資本 26年3月期 57,582百万円 25年3月期 54,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	778	△1,920	△994	21,556
25年3月期	11,124	△269	△245	22,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	867	30.4	1.6
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	954	26.9	1.7
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		26.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,000	6.2	2,710	21.4	2,790	11.3	1,870	19.3	43.14
通期	235,000	4.6	5,890	11.6	5,970	5.8	4,000	12.7	92.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	45,649,955 株	25年3月期	45,649,955 株
26年3月期	2,306,043 株	25年3月期	2,253,753 株
26年3月期	43,380,326 株	25年3月期	43,398,893 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	183,872	6.4	4,027	19.2	4,494	26.2	2,681	32.2
25年3月期	172,887	△6.0	3,379	△3.1	3,562	2.3	2,028	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	61.82	—
25年3月期	46.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	103,916	51,135	51,135	49.2	49.2	1,179.76
25年3月期	97,771	48,933	48,933	50.0	50.0	1,127.61

(参考) 自己資本 26年3月期 51,135百万円 25年3月期 48,933百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(表示方法の変更)	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(重要な後発事象)	37
6. 役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、欧州の底入れ感や米国の堅調な成長などに支えられ回復傾向にあるものの、新興国の成長鈍化やウクライナの情勢不安の影響など先行き不透明感が残されています。

一方、国内経済は金融緩和政策による円安・株高が定着し、復興需要の継続や消費税増税前の駆け込み需要などにより、景気回復は底堅く推移いたしました。

当社グループの取引に関する業界は、デジタル家電業界の低迷の影響は引き続きみられたものの、産業機器業界では回復基調にあり、また自動車関連及びエネルギー関連も概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループはワールドワイドに顧客に付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を図るべく、当年度を始期とする新中期経営計画「GSP・15 (Growth Strategy Plan 2015)」を推進しており、当年度においては、国内では北海道など3つの営業所を開設し、海外では中国・深圳の駐在員事務所を法人化したほか、東南アジア地域での事業強化のため、インドネシアへ拠点を拡充いたしました。また、エネルギーマネジメントシステム分野での自社ソリューション創造に向けて太陽光発電所を設置するなど、諸施策を実現してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期比10.3%増の2,247億66百万円となりました。営業利益は前年同期比19.6%増の52億78百万円となり、経常利益は前年同期比21.0%増の56億41百万円、当期純利益は前年同期比24.4%増の35億50百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、グローバル・ソリューション・プロバイダーとしてのビジネス拡大に向けた組織変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①FA・環境システム事業

【当連結会計年度連結売上高675億1百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益20億81百万円(前年同期比15.6%減)】

FAシステムでは、中国をはじめとする新興国の経済の成長鈍化に起因し縮小した当社主力市場の半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連の生産も回復傾向にあり、また、国内の設備投資も堅調に推移し、大幅な増収となりました。

冷熱住機では、節電・省エネ対応のリプレース需要は堅調でしたが、首都圏での大手設備業者向け案件が減少し、減収となりました。

ビルシステムでは、基幹商品であるエレベーターは伸び悩みましたが、再生可能エネルギー関連商材の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

情報通信デバイスでは、医療機関向けソリューションの拡大に注力しましたが、主力のモニター関連の販売が減少し、減収となりました。

FA・環境システム事業関連の子会社では、国内は太陽光を中心とした電気工事は堅調でしたが、冷熱品の保守・サービス案件が減少し伸び悩みました。また、海外ではFAシステムが堅調に推移し、増収となりました。

②半導体・デバイス事業

【当連結会計年度連結売上高 1,572 億 65 百万円(前年同期比 12.4%増)、営業利益 31 億 75 百万円(前年同期比 64.3%増)】

国内では、自動車関連のエコカーを中心とした内需及び円安の影響を受けた北米・中国などへの海外向け需要が回復し、更には産業機器関連も太陽光発電等省エネ関連ビジネス向けや住宅関連ビジネス向けが、消費税増税前の駆け込み需要もあり好調に推移し、増収となりました。

海外子会社では、アジア地域全体で自動車関連やOA機器関連製品向け電子部品の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

次期の見通し

次期の世界経済は、米国の堅調な経済成長や欧州の底入れからの緩やかな回復により、景気の回復基調は継続すると見られますが、一方で、新興国の成長鈍化やウクライナの情勢不安の影響など先行き不透明な状況です。

国内経済については、消費税増税による景気への影響も一時的なものと考えられ、円安による輸出採算の向上と企業マインドの改善による設備投資などの増加もあり、景気回復への期待感は、持続するものと予想されます。

国内外の事業環境の変化が激しい中で、当社グループは、新中期経営計画の2年目にあたる次期においても、「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化のための施策を加速させ、利益ある成長戦略を推進し、企業価値が高くサステナブルな経営により、社会に貢献できる企業を目指し活動してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高 2,350 億円、営業利益 58 億 90 百万円、経常利益 59 億 70 百万円、当期純利益 40 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が 88 億 23 百万円減少しましたが、短期貸付金が 73 億 9 百万円、受取手形及び売掛金が 61 億 65 百万円、商品及び製品が 23 億 48 百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比 100 億 63 百万円増加し、1,179 億 36 百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が 44 億 47 百万円、退職給付引当金が 19 億 81 百万円減少しましたが、電子記録債務が 90 億 19 百万円、退職給付に係る負債が 33 億 63 百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比 66 億 2 百万円増加し、603 億 53 百万円となりました。

純資産の部は、退職給付に係る調整累計額が 7 億 15 百万円減少しましたが、利益剰余金が 26 億 68 百万円、為替換算調整勘定が 11 億 18 百万円、その他有価証券評価差額金が 4 億 26 百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比 34 億 61 百万円増加し 575 億 82 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比 1.4 ポイント減少し、48.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比 13 億 25 百万円減少し、215 億 56 百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は、7 億 78 百万円（前年同期比 103 億 46 百万円収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 56 億 41 百万円の計上と、増収に伴う売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少 28 億 70 百万円、法人税等の支払 18 億 42 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、19 億 20 百万円（前年同期比 16 億 50 百万円支出増）となりました。これは主に、有価証券の償還収入 10 億円と、投資有価証券の売買によるネット支出 19 億 90 百万円、有形・無形固定資産の取得支出 8 億 71 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、9 億 94 百万円（前年同期比 7 億 49 百万円支出増）となりました。これは主に、配当金の支払 8 億 68 百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率(%)	50.3	47.6	47.9	50.2	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.0	22.6	20.2	24.3	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	14.2	—	372.5	28.0	461.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	230.1	—	9.9	215.8	14.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成 23 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤・財務体質の強化のための内部留保の拡充と事業拡大のための投資財源への活用を基本として、株主各位への適正な利益還元を実施してまいります。剰余金の配当につきましては各事業年度の連結業績及び中長期的なグループ戦略等を勘案のうえ、利益還元を実施したいと考えております。また、自己株式の取得につきましても、株価の動向や財務状況を勘案のうえ実施する予定であります。

上記方針の下、当期は業績が堅調に推移したことを勘案し、期末の剰余金の配当は、平成25年5月15日に公表いたしました1株当たり10円（年間20円）から2円増配し12円（年間22円）といたしました。

なお、平成27年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績見通しを勘案し、1株当たり2円増配の年間24円（うち中間の剰余金の配当12円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因を記載しております。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体・デバイス商品は、主に民生用エレクトロニクス製品等に搭載されており、当社グループが商品供給している顧客の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、海外顧客への商品供給及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。決算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、必ずしもこれを全面的に回避できるものではありません。中長期的な通貨変動により、計画された調達及び商品供給を実行できないことや、予定された利益の確保ができない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争及び競合

当社グループは、国際的なマーケットで展開している国内外の製造業者及び商社と競合しております。当社グループが取り扱う部材・商品は、価格及び品質等において競争力を有していると確信しておりますが、これら競争力の状況によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④カントリーリスク

当社グループは、海外の部材・商品の取り扱い等、海外において多くの取引を行っておりますので、関係する諸外国の予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因及び潜在的に不利な税影響等のカントリーリスクがあります。

⑤新事業の展開

当社グループは、国内外の最先端技術商品の取り扱いの拡充を図り、市場の構造変化へ対応してまいります。その中で過去に取り扱ったことのない部材・商品やサービスの提供を新たに取り組むことも予定しております。

当社グループでは、これらの新規事業展開に伴うリスクを適切に評価・対応できるものと確信しておりますが、経済情勢の変化や技術革新等、当初予測不可能な事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保及び育成

当社グループでは、最先端のエレクトロニクス技術の提供を行うために、関連した技術・技能を有した多くの優秀な人材を確保育成していく必要があります。そのために当社グループは、成果主義を基本とした人事政策を採用し、技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、また様々な研修制度を設けております。しかしながら、優秀な人材の確保や育成が計画通り進捗しなかったり、既存の人材の流出等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の数理計算上設定される前提条件に基づいて算出されております。しかしながら、金利環境の変動や運用利回りの悪化等により、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧主要仕入先との関係

当社グループは、三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス株式会社等の主要仕入先と販売代理店(特約店)契約を締結のうえ、商品の仕入を行っております。当社グループとは良好な関係にありますが、これら主要仕入先の経営戦略に大きな変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、災害等により主要仕入先の生産設備等が罹災した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑨情報セキュリティ

当社グループは、事業を行うにあたり、取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社のほか、子会社 12 社、関連会社 1 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、FA・環境システム品及び半導体・デバイス品の仕入・販売及び各事業に附帯するサービス等のほか、保険代理業を主な事業内容としております。

当社のセグメントと子会社及び関連会社における事業との関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	関連会社事業内容	主要な会社	
FA・環境システム	FA・環境システム品の販売及び附帯する業務	国内	(連結子会社) 菱商テクノ株式会社
	海外における FA・環境システム品の仕入・販売	海外	(連結子会社) 菱商電子(上海)有限公司 (非連結子会社) PT. RYOSHO TECHNO INDONESIA
半導体・デバイス	海外における半導体・デバイス品の仕入・販売	海外	(連結子会社) RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE. LTD. 菱商香港有限公司 RYOSHO U. S. A. INC. 菱商電子(上海)有限公司 RYOSHO (THAILAND) CO., LTD. 台湾菱商股份有限公司 RYOSHO EUROPE GmbH RYOSHO KOREA CO., LTD. 菱商電子諮詢(深圳)有限公司
その他	当社グループに対するリース業及び業務受託業 損害保険及び生命保険代理業	国内	(連結子会社) リョーコー株式会社 (持分法適用関連会社) メルコ保険サービス株式会社

『関係会社』

連結子会社

- リョーコー株式会社 : 当社グループに対するリース業及び業務受託業
- 菱商テクノ株式会社 : FA・環境システム品の販売及び附帯する業務
- RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE. LTD. : シンガポールを基点に、東南アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- 菱商香港有限公司 : 香港を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- RYOSHO U. S. A. INC. : 米国における全セグメント品の仕入・販売
- 菱商電子(上海)有限公司 : 上海を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- RYOSHO (THAILAND) CO., LTD. : タイを基点に、東南アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- 台湾菱商股份有限公司 : 台湾を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- RYOSHO EUROPE GmbH : 欧州における全セグメント品の仕入・販売
- RYOSHO KOREA CO., LTD. : 韓国を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
- 菱商電子諮詢(深圳)有限公司 : 深圳を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売支援

非連結子会社

- PT. RYOSHO TECHNO INDONESIA : インドネシアを基点に、東南アジア地域における全セグメント品の仕入・販売

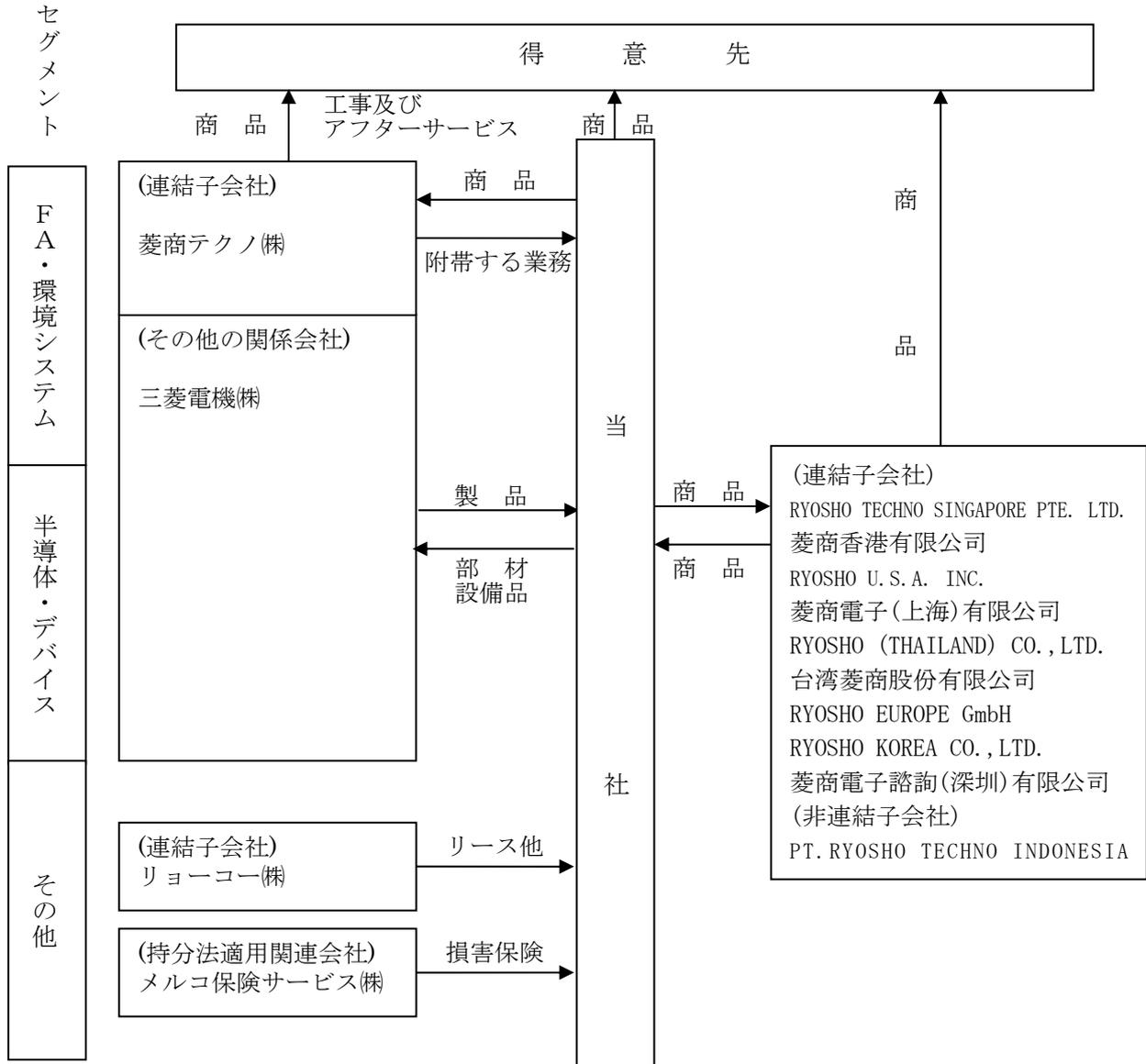
持分法適用関連会社

メルコ保険サービス(株) : 損害保険及び生命保険代理業

その他の関係会社

三菱電機(株) : 総合電機メーカーであり、当社は同社との間で代理店契約を締結しています。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社経営の安定と発展」、「誠実な営業活動と先進的な技術の提供による取引先からの信頼の獲得」、「社員の人格と個性を尊重し、専門性及び改革心と創造力の高い人材の育成」、「社会貢献活動への取り組み」を経営の基本に置き、企業の社会的責任(CSR)を果たし、21世紀にふさわしい事業活動を展開して社会に貢献していくことを経営の理念としております。また、より一層社会から信頼されるコーポレート・ブランドとなるよう、日々の行動のガイドラインとして行動指針を定め、株主・取引先・社員の負託と期待に応えるべく活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の向上の視点から、成長戦略の推進とともに経営の重点を収益性に置き、売上高営業利益率3.5%を目標数値とし、収益性の向上に努めることに取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは、事業環境の変化が激しい今こそ、本格的にグローバル企業への転換を図る「第二の創業期」と捉えています。ワールドワイドに顧客へ付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化によって、利益ある成長戦略を推進し、企業価値が高くサステナブルな経営により、社会に貢献できる企業を目指し、グループ全体で次に掲げた基本戦略に取り組んでおります。

新中期経営計画の中間年度である平成27年3月期においては、その基本戦略を更に加速させるため、本年4月より本社にソリューション提供力強化に向けた専任組織を設置し、また支社や海外子会社についてもソリューションの実践に向けた組織化を行うなどマーケティング力強化とフロント力強化を進める体制で臨んでおります。

① グローバル市場戦略の加速

従来の中華圏を主とした東アジア市場での事業活動に加え、大きな経済圏へと成長しつつある東南アジア市場へ積極的に経営資源を投入し、事業拡大及び新市場開拓を進めていきます。併せてグローバル化の加速をサポートするため、地域毎にコーポレート機能の強化を図ります。

② ソリューション提供力の強化

顧客よりベストパートナーと呼ばれるに相応しい高付加価値を提供する商社へ進化するため、技術力・調達品質力・SCM 対応力や事業創造力なども含めたソリューション提供力の強化を図り、更なる顧客満足度の向上を目指します。

③ 戦略的パートナーズ・ネットワークの構築

グローバル化の加速とソリューション提供力の強化に伴い必要となる技術・製造・販売分野などでの戦略的な事業パートナーとの強固な連携体制をグローバルに構築し、より高い付加価値の創出を目指します。

④ 連結収益力の向上

成長分野・市場への戦略的な投資と、高付加価値のソリューション提供、オペレーションの高効率化、ワールドワイドでの人的資源の最適配置などにより、企業集団での収益力強化を図り、持続的な成長サイクルの維持と拡大を進めます。

⑤ 経営体質の強化

グローバルな成長分野・市場に対応した事業構造の改革を進め、それに対応した人材の育成と活用を計画的かつ継続的に推進するとともに、経営マネジメントを強化し、株主価値向上に繋がる財務基盤の強化や、成長戦略のための事業投資を行い、磐石な企業体質の構築を進めます。

⑥ CSR 経営の推進

社会貢献活動やコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部統制体制堅持による社会的責任の遂行と、サステナブルな経営を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,881	14,058
受取手形及び売掛金	※4 52,488	58,654
有価証券	—	200
商品及び製品	15,662	18,010
短期貸付金	188	7,497
繰延税金資産	736	753
その他	2,864	3,476
貸倒引当金	△76	△93
流動資産合計	94,744	102,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,466	2,511
減価償却累計額	△1,829	△1,867
建物及び構築物 (純額)	636	643
機械装置及び運搬具	349	740
減価償却累計額	△236	△245
機械装置及び運搬具 (純額)	112	495
工具、器具及び備品	1,062	1,143
減価償却累計額	△786	△756
工具、器具及び備品 (純額)	275	386
土地	3,100	3,100
建設仮勘定	2	1
有形固定資産合計	4,128	4,628
無形固定資産		
ソフトウェア	372	541
その他	36	36
無形固定資産合計	409	578
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,256	※1 7,596
長期前払費用	21	24
繰延税金資産	502	636
その他	1,856	※2 1,960
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	8,589	10,171
固定資産合計	13,127	15,378
資産合計	107,872	117,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 44,248	※2 39,801
電子記録債務	—	9,019
短期借入金	2,123	2,586
未払法人税等	968	1,220
その他	3,202	3,093
流動負債合計	50,543	55,721
固定負債		
退職給付引当金	1,981	—
退職給付に係る負債	—	3,363
その他	1,226	1,268
固定負債合計	3,207	4,632
負債合計	53,751	60,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,375
利益剰余金	37,275	39,943
自己株式	△815	△852
株主資本合計	54,169	56,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	985
為替換算調整勘定	△606	512
退職給付に係る調整累計額	—	△715
その他の包括利益累計額合計	△47	782
純資産合計	54,121	57,582
負債純資産合計	107,872	117,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	203,730	224,766
売上原価	183,142	※2 201,926
売上総利益	20,587	22,840
販売費及び一般管理費	※1 16,172	※1 17,561
営業利益	4,414	5,278
営業外収益		
受取利息	33	44
受取配当金	77	134
持分法による投資利益	80	64
為替差益	154	223
固定資産賃貸料	38	36
貸倒引当金戻入額	19	—
その他	62	76
営業外収益合計	465	579
営業外費用		
支払利息	51	53
売上割引	74	71
投資有価証券売却損	25	—
売上債権売却損	44	51
その他	20	40
営業外費用合計	217	217
経常利益	4,662	5,641
特別損失		
投資有価証券評価損	101	—
特別損失合計	101	—
税金等調整前当期純利益	4,560	5,641
法人税、住民税及び事業税	1,786	2,072
法人税等調整額	△78	18
法人税等合計	1,707	2,090
少数株主損益調整前当期純利益	2,852	3,550
当期純利益	2,852	3,550

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,852	3,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	424
為替換算調整勘定	381	1,118
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	※1 727	※1 1,545
包括利益	3,580	5,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,580	5,096
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,375	35,187	△813	52,083
当期変動額					
剰余金の配当			△824		△824
当期純利益			2,852		2,852
連結範囲の変動			59		59
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,088	△2	2,085
当期末残高	10,334	7,375	37,275	△815	54,169

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	212	△987	—	△774	51,308
当期変動額					
剰余金の配当					△824
当期純利益					2,852
連結範囲の変動					59
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346	381	—	727	727
当期変動額合計	346	381	—	727	2,812
当期末残高	558	△606	—	△47	54,121

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,334	7,375	37,275	△815	54,169
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
当期純利益			3,550		3,550
連結範囲の変動			△14		△14
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,668	△36	2,631
当期末残高	10,334	7,375	39,943	△852	56,800

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	558	△606	—	△47	54,121
当期変動額					
剰余金の配当					△867
当期純利益					3,550
連結範囲の変動					△14
自己株式の取得					△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	1,118	△715	829	829
当期変動額合計	426	1,118	△715	829	3,461
当期末残高	985	512	△715	782	57,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,560	5,641
減価償却費	342	431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	235	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	390
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△223
受取利息及び受取配当金	△110	△179
支払利息	51	53
為替差損益 (△は益)	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△64
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	25	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	101	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,443	△4,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,825	△1,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,913	2,872
その他	291	△711
小計	12,751	2,483
利息及び配当金の受取額	120	191
利息の支払額	△51	△53
法人税等の支払額	△1,695	△1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,124	778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,161	1,000
有形固定資産の取得による支出	△287	△602
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△133	△268
投資有価証券の取得による支出	△1,447	△2,429
投資有価証券の売却による収入	538	438
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△188	—
その他	83	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△1,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	582	△88
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△36
配当金の支払額	△825	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245	△994
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,741	△1,639
現金及び現金同等物の期首残高	12,067	22,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	314
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,881	※1 21,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

このうち、RYOSHO KOREA CO., LTD. は本格的に事業を開始したことにより重要性が増加したため、菱商電子諮詢(深圳)有限公司については、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、PT. RYOSHO TECHNO INDONESIAについては、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。

これに伴い、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,363百万円及び退職給付に係る資産が124百万円それぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が715百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は16.52円減少しております。

(追加情報)

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。また、当該定時株主総会において、本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を退任時に打切り支給することを決議しております。

なお、当連結会計年度において、当社「役員退職慰労引当金」残高を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額224百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	964百万円	1,037百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期性預金(投資その他の資産「その他」)	一百万円	30百万円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	一百万円	0百万円

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員持家融資等に対する保証	312百万円	従業員持家融資等に対する保証 256百万円
代理取引に対する保証 (取引先：(株)大林組外 計36社)	136	代理取引に対する保証 (取引先：(株)カノブー建設外 計33社) 202
計	448百万円	計 459百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	818百万円	一百万円
支払手形	2,538	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	2,045 百万円	2,225 百万円
給与諸手当	5,272	5,554
賞与	1,968	2,139
退職給付費用	720	649
福利厚生費	1,413	1,495
賃借料	1,133	1,222
減価償却費	342	431

※2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	— 百万円	16 百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	496 百万円	652 百万円
組替調整額	34	4
税効果調整前	530	656
税効果額	△186	△232
その他有価証券評価差額金	344	424
為替換算調整勘定：		
当期発生額	381	1,118
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	2
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	727	1,545

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	45,649,955	—	—	45,649,955
自己株式	普通株式	2,248,918	5,335	500	2,253,753

(注) 普通株式の自己株式の増加 5,335株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少 500株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	390百万円	9円	平成24年3月31日	平成24年6月13日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	433百万円	10円	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	433百万円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月12日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	45,649,955	—	—	45,649,955
自己株式	普通株式	2,253,753	52,290	—	2,306,043

(注) 普通株式の自己株式の増加 52,290株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	433百万円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月12日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	433百万円	10円	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	520百万円	12円	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	22,881百万円	14,058百万円
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	—	7,497
現金及び現金同等物	22,881百万円	21,556百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「F A ・環境システム事業」及び「半導体・デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

F A ・環境システム事業…サーボシステム、インバータ、N C 装置、昇降機、パッケージエアコン、液晶モニター
環境・省エネ設備関連品、I T 関連機器

半導体・デバイス事業 …メモリ、マイコン、A S I C、パワーデバイス、光関連素子
一般電子部品、機構部品、素材、金属加工品、樹脂加工品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、収益力改善に向けた会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「F A ・環境システム」、「半導体・デバイス」、「産業デバイス」の3区分から、「F A ・環境システム」、「半導体・デバイス」の2区分に変更しております。

旧セグメントの「産業デバイス」は「半導体・デバイス」へ統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,859	139,870	203,729	0	203,730	-	203,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	△0	6	168	175	△175	-
計	63,866	139,869	203,735	169	203,905	△175	203,730
セグメント利益 (営業利益)	2,465	1,932	4,398	38	4,437	△22	4,414
セグメント資産	30,084	51,760	81,844	879	82,723	25,148	107,872
その他の項目							
減価償却費	147	190	338	3	342	-	342
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	219	250	470	2	472	-	472

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額25,148百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,174百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,501	157,265	224,766	0	224,766	-	224,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	-	46	161	207	△207	-
計	67,547	157,265	224,812	161	224,974	△207	224,766
セグメント利益 (営業利益)	2,081	3,175	5,256	50	5,307	△28	5,278
セグメント資産	33,864	59,041	92,905	939	93,845	24,090	117,936
その他の項目							
減価償却費	196	230	427	3	431	-	431
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	515	530	1,046	2	1,049	-	1,049

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額24,090百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,921百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外						連結合計
	アジア		北米	欧州	その他	海外計	
	中国	その他					
(75.9%) 154,552	(13.0%) 26,470	(7.8%) 16,024	(1.0%) 2,018	(2.3%) 4,664	- -	(24.1%) 49,177	(100%) 203,730

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	26,365	半導体・デバイス

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外						連結合計
	アジア		北米	欧州	その他	海外計	
	中国	その他					
(71.6%) 160,909	(14.8%) 33,258	(8.1%) 18,111	(1.3%) 3,010	(4.2%) 9,470	(0.0%) 6	(28.4%) 63,857	(100%) 224,766

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	25,390	半導体・デバイス

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度及び退職金制度を採用しており、また、連結子会社2社は、退職金の全部又は一部について、勤労者退職金共済機構に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△10,254
(2) 年金資産(百万円)	6,784
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△3,470
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,851
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△278
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△1,897
(7) 前払年金費用(百万円)	83
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△1,981

(注) 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	720
(1) 勤務費用(百万円)	327
(2) 利息費用(百万円)	185
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△156
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	517
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)	△153

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	10,231百万円
勤務費用	319
利息費用	184
数理計算上の差異の発生額	164
退職給付の支払額	△426
退職給付債務の期末残高	10,473

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	6,784百万円
期待運用収益	169
数理計算上の差異の発生額	316
事業主からの拠出額	365
退職給付の支払額	△373
年金資産の期末残高	7,262

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	22百万円
退職給付費用	6
退職給付の支払額	△0
制度への拠出額	△1
退職給付に係る負債の期末残高	28

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,138百万円
年金資産	△7,262
	△124
非積立型制度の退職給付債務	3,363
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,239
退職給付に係る負債	3,363
退職給付に係る資産	△124
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,239

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	319百万円
利息費用	184
期待運用収益	△169
数理計算上の差異の費用処理額	395
過去勤務費用の費用処理額	△86
簡便法で計算した退職給付費用	6
確定給付制度に係る退職給付費用	649

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

未認識過去勤務費用	△192百万円
未認識数理計算上の差異	1,304
合計	1,112

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

株式	39%
債券	32
生保一般勘定	12
現金及び預金	1
その他	16
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	2.5

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	－百万円	1,111百万円
退職給付引当金	684	－
賞与引当金	369	385
役員退職慰労引当金	83	81
未払事業税	82	79
投資有価証券評価損	73	71
ゴルフ会員権評価損	69	62
貸倒引当金	26	33
その他	392	451
繰延税金資産小計	1,782	2,276
評価性引当額	△ 151	△ 144
繰延税金資産合計	1,630	2,132
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 268	△ 501
土地圧縮積立金	△ 122	△ 122
特別償却準備金	－	△ 118
その他	△ 0	△ 0
繰延税金負債合計	△ 392	△ 742
繰延税金資産の純額	1,238	1,389

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26	0.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.45	△0.63
評価性引当額	0.84	△0.14
その他	△2.21	△1.97
復興特別法人税分の税率差異	－	0.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.45	37.06

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から、35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が48百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が48百万円増加しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	重電機器、産業メカトロニクス機器、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造及び販売	(被所有) 直接 36.1 間接 1.1	三菱電機製品の販売代理店及び販売特約店契約の締結	部材等の販売	15,753	売掛金	3,757
							製品の購入	31,389	買掛金	3,358
							受入割戻	1,121	未収入金	339

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	重電機器、産業メカトロニクス機器、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造及び販売	(被所有) 直接 36.1 間接 1.1	三菱電機製品の販売代理店及び販売特約店契約の締結	部材等の販売	17,111	売掛金	4,362
							製品の購入	34,650	買掛金	4,031
							受入割戻	1,218	未収入金	383

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システム(株)	東京都台東区	2,627	住宅設備システム関連製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅設備システム関連製品を購入	製品の購入	17,753	買掛金	5,044
							受入割戻	3,956	未収入金	873

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システム(株)	東京都台東区	2,627	住宅設備システム関連製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅設備システム関連製品を購入	製品の購入	17,245	買掛金	4,926
							受入割戻	3,567	未収入金	763

- (注) 1 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
- (2) 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、個々に折衝して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,247円15銭	1株当たり純資産額	1,328円51銭
1株当たり当期純利益金額	65円74銭	1株当たり当期純利益金額	81円84銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,852	3,550
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,852	3,550
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,398	43,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,597	10,915
受取手形	※3 8,839	10,395
売掛金	※1 39,818	※1 42,794
有価証券	—	200
商品及び製品	11,340	12,640
前渡金	121	115
前払費用	14	16
繰延税金資産	667	674
短期貸付金	※1 304	7,497
未収入金	※1 2,359	※1 2,644
その他	※1 219	※1 441
貸倒引当金	△73	△91
流動資産合計	84,210	88,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	622	614
機械及び装置(純額)	—	372
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	33	81
土地	3,027	3,027
リース資産(純額)	307	377
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	3,989	4,474
無形固定資産		
ソフトウェア	351	525
その他	35	35
無形固定資産合計	387	560
投資その他の資産		
投資有価証券	4,908	5,971
関係会社株式	2,042	2,538
繰延税金資産	463	198
長期前払費用	21	24
その他	1,795	1,949
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	9,183	10,635
固定資産合計	13,561	15,671
資産合計	97,771	103,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1,※3 14,477	※1 5,049
電子記録債務	—	9,019
買掛金	※1 26,546	※1 30,261
短期借入金	※1 474	※1 454
リース債務	※1 148	※1 191
未払金	※1 801	※1 947
未払費用	※1 1,083	※1 1,209
未払法人税等	804	1,123
前受金	419	76
預り金	※1 143	※1 58
役員賞与引当金	43	60
その他	※1 538	※1 508
流動負債合計	45,479	48,960
固定負債		
リース債務	※1 190	※1 235
退職給付引当金	1,958	2,343
役員退職慰労引当金	221	—
長期末払金	—	224
長期預り保証金	988	1,004
資産除去債務	—	13
固定負債合計	3,358	3,820
負債合計	48,837	52,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	7,375	7,375
利益剰余金		
利益準備金	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	221	221
特別償却準備金	—	213
別途積立金	11,100	11,100
繰越利益剰余金	19,373	20,973
利益剰余金合計	31,483	33,297
自己株式	△815	△852
株主資本合計	48,377	50,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	981
評価・換算差額等合計	556	981
純資産合計	48,933	51,135
負債純資産合計	97,771	103,916

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 172,887	※1 183,872
売上原価	※1 155,166	※1 164,807
売上総利益	17,721	19,065
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,341	※1,※2 15,038
営業利益	3,379	4,027
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 117	※1 208
その他	279	476
営業外収益合計	397	684
営業外費用		
支払利息	※1 52	※1 54
その他	161	162
営業外費用合計	214	217
経常利益	3,562	4,494
特別損失		
投資有価証券評価損	101	—
特別損失合計	101	—
税引前当期純利益	3,461	4,494
法人税、住民税及び事業税	1,498	1,787
法人税等調整額	△65	25
法人税等合計	1,432	1,812
当期純利益	2,028	2,681

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	-	11,100	18,169	30,279
当期変動額										
剰余金の配当									△824	△824
当期純利益									2,028	2,028
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	1,203	1,203
当期末残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	-	11,100	19,373	31,483

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△813	47,175	212	212	47,388
当期変動額					
剰余金の配当		△824			△824
当期純利益		2,028			2,028
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			344	344	344
当期変動額合計	△2	1,201	344	344	1,545
当期末残高	△815	48,377	556	556	48,933

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	—	11,100	19,373	31,483
当期変動額										
剰余金の配当									△867	△867
当期純利益									2,681	2,681
特別償却準備金の積立							213		△213	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	213	—	1,600	1,813
当期末残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	213	11,100	20,973	33,297

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△815	48,377	556	556	48,933
当期変動額					
剰余金の配当		△867			△867
当期純利益		2,681			2,681
特別償却準備金の積立		—			—
自己株式の取得	△36	△36			△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			424	424	424
当期変動額合計	△36	1,777	424	424	2,201
当期末残高	△852	50,154	981	981	51,135

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (第73期) (平成25年3月31日)	当事業年度 (第74期) (平成26年3月31日)
短期金銭債権	8,349百万円	9,805百万円
短期金銭債務	4,844	5,826
長期金銭債務	189	225

2 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (第73期) (平成25年3月31日)	当事業年度 (第74期) (平成26年3月31日)
関係会社の営業取引及びリース契約に対する保証	17百万円	関係会社の営業取引及びリース契約に対する保証 51百万円
従業員持家融資等に対する保証	312	従業員持家融資等に対する保証 256
代理取引に対する保証	136	代理取引に対する保証 202
計	465百万円	計 510百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (第73期) (平成25年3月31日)	当事業年度 (第74期) (平成26年3月31日)
受取手形	818百万円	—百万円
支払手形	2,538	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (第73期) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (第74期) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	29,503百万円	36,343百万円
仕入高	32,839	35,491
販売費及び一般管理費	634	756
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び配当金	33百万円	68百万円
支払利息	26	29

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度23%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (第73期) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (第74期) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	1,731百万円	1,746百万円
役員報酬	245	298
給与諸手当	4,603	4,683
賞与	1,848	2,006
退職給付費用	711	642
福利厚生費	1,243	1,286
賃借料	951	936
業務委託費	555	627
減価償却費	307	376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動 平成26年6月27日就任又は退任の予定

① 新任

代表取締役専務	かす が い 春日井	たか みち 孝道	(現 常務取締役ソリューション事業本部長 兼冷熱事業部長)
代表取締役常務	ち ぼ 千葉	しょういち 昭一	(現 常務取締役東京支社長)

② 退任

代表取締役専務	きの した 木下	まさ お 正夫	(常任顧問に就任予定)
代表取締役常務	こ ぼやし 小林	かず よし 一義	(常任顧問に就任予定)

(2) その他の役員の変動 平成26年6月27日就任又は退任の予定

① 取締役の変動

常務取締役	しん どう 新藤	あきら 昌	(現 取締役九州支社長)
-------	-------------	----------	--------------

② 新任取締役候補

常務取締役	しょうがき 正垣	のぶ お 信雄	(現 ソリューション事業本部副事業本部長)
取締役	そう だ 相田	やす ひろ 易宏	(現 静岡支社長)
取締役	お がわ 小川	よし あき 義明	(現 品質企画部長)
取締役	さ の 佐野	あきら 昭	(現 広島支社長)
取締役	きた い 北井	しょう じ 祥嗣	(現 経営企画室長)

③ 退任予定取締役

専務取締役	きの した 木下	まさ お 正夫	(常任顧問に就任予定)
常務取締役	こ ぼやし 小林	かず よし 一義	(常任顧問に就任予定)
常務取締役	ど い 土井	しん じ 信二	(常任顧問に就任予定)
取締役	わた なべ 渡邊	やす お 康雄	(顧問に就任予定)
取締役	あり た 有田	かず あき 和昭	(顧問に就任予定)

以 上